

# 経営力向上計画の認定について【中小企業等経営強化法】

- 平成28年7月1日に施行した中小企業等経営強化法では、「経営力向上計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者に対して、中小企業経営強化税制（即時償却等）による税制面の支援や資金繰り等の支援を措置。
- 令和6年11月30日現在、179,307件を認定（経済産業省:81,774件、国土交通省:57,816件、農林水産省：17,154件、厚生労働省：11,075件、国税庁：2,656件等）

## <認定事業者の内訳（179,307件）>

### (業種別)

- 製造業：64,270件
- 卸・小売業：16,497件
- 建設業：48,302件
- サービス業(他に分類されないもの)：7,586件
- 医療，福祉業：7,771件
- 電気・ガス・熱供給・水道業：4,023件
- 情報通信業：2,975件
- 学術研究，専門・技術サービス業：7,502件
- 生活関連サービス業，娯楽業：3,921件
- 宿泊業，飲食サービス業：3,787件
- 不動産業，物品賃貸業：2,456件
- 農業・林業：5,850件
- 運輸業，郵便業：2,385件
- 鉱業，採石業，砂利採取業：832件
- 教育，学習支援業：711件
- 漁業：329件
- 金融業，保険業：85件
- 複合サービス事業：22件
- 分類不能の産業：3件

### (地域別)

- 北海道：9,139件
- 東北：10,903件
  - 青森:1,640件 -岩手:1,325件 -宮城:2,017件 -秋田:1,354件 -山形:2,116件 -福島:2,451件
- 関東：58,830件
  - 茨城:3,379件 -栃木:2,355件 -群馬:3,389件 -埼玉:5,977件 -千葉:4,434件 -東京:15,542件 -神奈川:6,586件 -新潟:4,133件 -山梨:1,265件 -長野:4,732件 -静岡:7,038件
- 中部：25,328件
  - 富山:2,439件 -石川:2,609件 -岐阜:4,313件 -愛知:12,931件 -三重:3,036件
- 近畿：36,624件
  - 福井:2,252件 -滋賀:2,591件 -京都:4,049件 -大阪:15,308件 -兵庫:9,093件 -奈良:1,679件 -和歌山:1,652件
- 中国：12,334件
  - 鳥取:1,331件 -島根:947件 -岡山:3,413件 -広島:4,783件 -山口:1,860件
- 四国：7,256件
  - 徳島:1,559件 -香川:1,974件 -愛媛:2,496件 -高知:1,227件
- 九州・沖縄：18,893件
  - 福岡:6,020件 -佐賀:1,254件 -長崎:2,261件 -熊本:3,166件 -大分:1,633件 -宮崎:1,470件 -鹿児島:1,857件 -沖縄:1,232件